

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 実践的公共学実質化のための教育プログラム
機関名	: 千葉大学
主たる研究科・専攻等	: 人文社会科学研究科 地域文化形成専攻、公共研究専攻、社会科学 研究専攻、総合文化研究専攻、先端経営科学専攻[以上博士前期課程]、 公共研究専攻、社会科学研究専攻、文化科学研究専攻[以上博士後期 課程]
取組代表者名	: 三宅 明正
キーワード	: 教育の実質化、国際連携、インターンシップ、留学生支援、公共学

### I. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、人文科学および社会科学をこころざす人材を集め、広い視野に立った学識と研究能力と、専門領域における深い独創性とを兼ね備えた研究者、および高度専門職業人を養成することを目指している。

博士前期課程は、地域文化形成、公共研究、社会科学研究、総合文化研究、先端経営科学の五専攻から成り、学生総数は158人、教員数は165人である。人文社会科学の広い範囲にわたる専門分野をカバーするだけでなく、学際的・総合的分野における研究能力を涵養すること（特に公共研究専攻、総合文化研究専攻）や、高度専門職業人の自立的活動に必要な高度の学識を授けること（特に地域文化形成専攻、先端経営科学専攻）を目的としている。教育課程では、少人数教育を軸にして、複数指導教員制、厳格な成績管理にもとづく単位制など、大学院教育の実質化に力を入れて取り組んでいる。

博士後期課程は、公共研究、社会科学研究、文化科学研究の三専攻からなり、学生総数は83人、教員数は126人である。研究課題を深化させて学際性豊かな成果へと導くとともに、社会的諸課題に対する柔軟かつ深い洞察にもとづく実践的問題解決能力を備えた（とくに公共研究専攻）、自立した研究者を養成することを目的とする。教育課程では、3人の教員チームによる研究指導に加えて、外国人招聘講師による講義、院生主体の研究プログラムなどを軸に、実践的で多様化された単位制をとることによって、研究指導の実質化を図っている。

### II. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムは、21世紀COEプログラムの研究教育実績、および「公共研究」の実践的展開を目指した研究科の組織改編を基礎として、人材育成の観点から「公共学」をさらに実質化することを目指したものである。換言すれば、専門的な知の技法を修得した上で、従来の「専門性」の枠を超え、広く社会と関わりながら実践的に「公共性」を構想しうる人文社会科学の研究者、あるいは社会的公共性の一角を担う高度専門職業人、さらには知識基盤社会を支える知的素養豊かな市民等を養成するという目的に向けて、組織的・体系的な大学院教育課程を樹立すべく構想された教育プログラムである。またこれは、21世紀COEプログラムで達成された学術的成果を教育プログラムへと応用することを目指したものである。

以上の目的を教育課程において段階的に実現すべく、4つの教育プログラムを策定した。①研究科全体において共有する基幹的プログラムとしての「実践的公共学応用プログラム」を設け、②従来の基盤的な教育実践を強化する「人文社会科学基盤的リサーチプログラム」と、③国際的な視野を備えた若手研究者の育成を推進する「国際化推進プログラム」という二つのプログラムとともに位置づける。さらに、④留学生・社会人など多様な背景を持った大学院生が切磋琢磨する環境を確保するため、「留学生・社会人支援プログラム」を設け、修学しやすい教育環境の構築を目指す。

### 人文社会科学研究科が目指す人材育成像

- ・広く市民と関わりながら実践的に「公共性」を構想しうる人文社会科学の研究者
- ・社会的公共性の一角を担う専門的職業
- ・知識基盤社会を支える知的素養豊かな市民

#### ◀留学生支援プログラム▶

- ◆留学生日本語論文指導  
本研究科特別研究員を中心とした日本語論文作成チュートリアル。継続的な個別指導により...
- 標準チュートリアル期間  
博士論文指導(2ヶ月)  
修士論文指導(2ヶ月)  
投稿論文指導(2週間)  
学会発表指導(1週間)

#### ◆留学生PC貸出業務

#### ◀社会人支援プログラム▶

- ◆都内サテライト講義  
・金融アナリストプログラム  
・「公共哲学を読む」会  
(隔月開催)

#### ◀情報処理支援室▶

- ◆情報リテラシー高度化支援  
・夜間開講の情報処理講習会  
・高度情報処理機器の利用  
・史料デジタル化ハード機器  
・データ分析ソフトウェア

#### ◀資料アーカイブ教育システム▶

#### ◀実践的公共学応用プログラム▶

インターンシップ型教育の実現により、国内外の研究者や市民、企業などと問題意識を共有し、協働で問題解決を行える能力を涵養する。  
具体的・実践的課題に対して取組むことで公共性を構想しうる研究者を養成していく。

実践性の涵養



#### ◀国際化推進プログラム▶

海外より招聘した客員教員

少人数制集中講義

Academic Writing in English  
Academic Discussion in English

国際研究交流論

国際学会などでのプレゼンテーション能力を涵養。  
研究成果を世界に公表

国際性の涵養

#### ◀人文社会科学基盤的リサーチプログラム▶

リサーチ・プロジェクトの推進

- ・後期課程大学院生がプロジェクトを申請。採択されたプロジェクトに競争的に研究資金を配分。
- ・大学院生自身が研究チームを組織し、主体的に運営することで、研究マネジメント能力を涵養する。
- ・ウェブサイト・刊行物を通じて研究成果を公表する。

人文社会科学リサーチ方法基礎論

- ・異分野研究者のオムニバス講義を通じた史料の調査・蓄積・加工・分析の先端手法の習得
- ・研究者に必要とされる倫理教育・公共的実践のメソッドを教授

学際性の涵養

#### ◀これまでの教育支援体制▶

##### 前期課程

- ・正・副指導教員2名による指導体制で修士論文やリサーチペーパー作成を指導
- ・160名をこえる教員による少人数教育の徹底
- ・図書館司書や博物館学芸員等の要請を目的とした高度専門知識の教授
- ・金融アナリスト等のコースワーク併設による高度専門職業人として活躍できる人材を育成
- ・副専攻に「資格高度系」を設置し、高度キャリアパス形成に関する指導を徹底

##### 後期課程

- ・主任指導教員と2名の副指導教員からなる計3名の指導教員チームを編成
- ・他分野領域の教員による助言を行う「全体研究会」での定期的な研究発表
- ・専任教員が運営する「研究プロジェクト」への参加による共同研究の場の提供
- ・「長期履修学生制度」の導入による、個別学生の事情に応じた修了プランの提供
- ・研究科紀要『人文社会科学研究』の定期刊行により、後期課程の大学院生が計画的に学位論文を執筆できる環境を整備

## ・教育プログラムの実施結果

### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

#### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

本プログラムは、広く市民と関わりながら実践的に「公共性」を構想しうる人文社会科学の研究者、社会的公共性の一角を担う専門的職業人、知識基盤社会を支える知的素養豊かな市民の育成を目的とするものである。平成16年度に採択された21世紀COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」の研究教育実績を踏まえて、「公共研究」の実質化を目標に掲げ、特に、カリキュラム・コースワークの充実・強化、院生による主体的な研究プロジェクト遂行・学外組織と連携した協働プロジェクトのマネジメント能力の涵養、国際的に活躍できる人材の養成、といった課題に重点をおいてプログラムを策定および実施した。

前期課程では、開講講義「人文社会科学リサーチ方法基礎論」によって、学際的・総合的分野における研究能力を涵養し、あるいは高度専門職業人の自立的活動に必要な高度の学識ある人材を養成できる教育支援策を講じた。また、後期課程では、大学院生自らが研究チームを組織し、主体的に運営することを通して、研究マネジメント能力を涵養することを目的とし、競争的な研究資金の配分を行い、実践的に公共性を構想しうる問題解決能力を備えた自立した研究者の養成に向けた支援策を実施した。

本教育プログラムの柱として策定した、以下の4つのプログラムを実施するために、「教育支援室」「留学生支援室」「情報処理支援室」を開設し、組織的・人的体制の強化を行った。こうした体制強化を通じて、院生による主体的な研究プロジェクトの遂行、海外教育研究機関等への派遣、海外からの研究者等の招聘による外国語での討論や交流の機会の促進、留学生や社会人学生が修学しやすい環境の整備等、当初計画していた本教育プログラムのすべてが着実に実施され、個々の院生に対するきめ細かな教育支援体制を確立することができた。

#### < 実践的公共学応用プログラム >

地域社会・国際社会との回路を開き、社会と協働しながら実践的に公共学を構想していくインターンシップ型教育プログラム。大学院生が主体的に作成した計画申請書を審査し、本プログラムの趣旨にかなない、かつ成果が期待されると判断しうる計画を作成した大学院生を、申請書に基づき、国内外の教育・研究機関、NGO/NPO、市民団体等へと派遣した。派遣が終了したあと、具体的な実施概要と研究成果を報告書の形で提出させた。

(平成19年度)中国における中間層と労働者層の特徴」(中国)「ネパールのラリトプール市における国際協力NGOと地元市民社会の連携」(ネパール)「障害者施設とノーマライゼーション」(デンマーク、スウェーデン)等、13件



写真1 平成21年度派遣事業応募説明会

(平成 20 年度)「ケア行動の社会的コンテクストの人類学的調査」(パナマ、チリ)、「『中国残留孤児』のアイデンティティに関する日中比較調査」(中国)、「韓国における移民女性：多文化共生を求める第三世界移民女性」(韓国)等、8 件

(平成 21 年度)「西アフリカ・セネガル共和国 セレール人社会における開発介入と資本」(セネガル)、「中央アナトリアにおけるヘレニズム時代の在地系土器の編年構築」(トルコ)、「外国人看護師、介護士等の受け入れ政策に関する一考察」(国内医療機関)等、10 件



写真 2 青年海外協力隊と協働したフィールド調査 (セネガル)



写真 3 ボランティアと協働したフィールド調査

#### < 人文社会科学リサーチプログラム >

自らの研究テーマを基軸に据えながら、隣接諸分野にも学際的な視野を広げ、目的に沿った有効なチームを編成していく構想力、ならびにプロジェクト研究成果の公表に向けてチームを運営していくマネジメント能力を涵養するプログラム。各専攻共通科目「人文社会科学リサーチ方法基礎論」(半期 2 単位)を設置し、研究科に所属する人文・社会科学系の多岐にわたる研究領域の教員によってオムニバス形式にて講義を行った。平成 19 年度は前期課程のみを対象としたが、平成 20・21 年度は後期課程および他研究科共通科目として自然科学系研究科からの履修も受け入れた。履修者数は 13 名(19 年度) 26 名(20 年度) 52 名(21 年度)と毎年倍増している。また、研究倫理や情報倫理などのテーマも意識的に組み込むことで、研究者としての視野の拡大を促進するとともに倫理面での教育にも重点を置いた。

さらに、後期課程を対象に募集するリサーチプロジェクトでは、院生の申請したプロジェクトに対し、競争的研究資金の配分を行った。RA として採用された者は、学内外の大学院生・研究者・自治体職員・市民団体等と共同で研究プロジェクトを遂行し、当該院生が全体のマネジメントを行った。平成 19 年度 14 件、平成 20 年度 14 件、平成 21 年度 10 件のプロジェクトが採択され、実際に研究プロジェクトを運営する中で、研究に必要な構想力・マネジメント能力を涵養した。

### <国際化推進プログラム>

国際的な視野を備えた若手研究者の育成を推進するプログラム。人文社会科学系の様々な分野で国際的に活躍する著名な研究者を招聘し、「国際研究交流論」として平成 19 年度に 2 回(英語、スペイン語)[「国際研究交流論 A: ブリジ・タンカ氏(インド・デーリー大学、歴史学) “What about Modern Japan as Asian History” ; 国際研究交流論 C: エドゥアルド・サルエ氏(チリ・キリスト教人文科学大学、文化人類学教授)、ルイス・アスカラテ氏(社会調査コンサルタント、元コロンビア大統領府直属先住民問題局長)「ラテンアメリカ先住民の現在 政策、健康、開発」]、平成 20 年度に 3 回(英語)[国際研究交流論 A: クレベール・ギミル氏(フランス・グルノーブル大学上級准教授、国際関係論) “Ethics and Actors in International Relations” , 国際研究交流論 B: マーク・セルデン氏(アメリカ合衆国・ニューヨーク州立大学ビンガムトン校、東アジア社会論) “The United States and Japan in the long Twentieth Century: War, Empire, and the prospects for Peace in the Asian Pacific” , 国際研究交流論 C: ロビン・エッカーズレイ氏(オーストラリア・メルボルン大学、環境政治学) “Environmental Political Theory Nowadays” ]、平成 21 年度に 3 回(英語、中国語)[国際研究交流論 A: ルイーズ・ヤング氏(アメリカ合衆国・ウィスコンシン・マディソン大学、北東アジア近代史) “Imperialism, the Crisis in Asia and World War Two in the Pacific” , 国際研究交流論 B: 李卓氏(中国・南開大学、家族社会史)「東アジアにおける近代化と家族制度の変遷」、国際研究交流論 C: ロジェリア・ペプア氏(オーストラリア・ニューサウスウェルズ大学、移民社会学) “Migration and Psychological acculturation in Australia” ]の短期集中講義を開講し、院生に対して海外での最新の学術情報を提供するだけでなく、外国語を用いたアカデミックなレベルでのディスカッション、ライティングの能力の涵養に努めた。

講義と連動する形で、国内外の研究者および市民を対象としたワークショップあるいは国際シンポジウムを開催(平成 20 年度 2 回、平成 21 年度 2 回)し、本大学院 GP で集積した知や情報を社会へ幅広く発信することに努めた。

また特別招聘講演として、平成 19 年度に英語[コラード・モルテーニ氏(イタリア大使館文化アタッシェ)「最近のイタリア経済」]、平成 20 年度に英語[エラミン・エルブシャラ氏(UAE 内務省刑事法顧問) “Contemporary Terrorism Diversity of Perspectives -” ]、平成 21 年度に韓国語[キム・ミレ氏(ドキュメンタリー作家)国際シンポジウム「労働・家族・解放 映画『Weabak:外泊』をめぐって」]といった学術講演会・国際シンポジウムを開催し、多言語に対応した国際人養成を推進した。



写真 4 国際研究交流論 (講師: Louise Young 教授)



写真 5 NPO などと協働した国際シンポジウム『労働・家族・解放 - 映画『外泊』をめぐって -』

### ＜留学生・社会人支援プログラム＞

大学院の国際化と生涯学習の潮流に対応すべく、留学生と社会人学生の研究を支援するプログラム。留学生に対しては、日本語添削指導を通じて論文や各種書類の作成を支援した。平成 19 年度は 17 件、平成 20 年度は 62 件、平成 21 年度は 52 件の日本語指導を行った。3 年間ののべ利用者は 42 名にのぼる。

学位請求論文については、学位を取得した修了生（特別研究員）が、2 か月にわたり 1 対 1 で丁寧な指導を行った。その結果、留学生からは日本語だけでなく論文作成のあらゆる面で支えになったとして高く評価され、また教える側（特別研究員）も教育スキルが向上したという感想を述べており、教育訓練としての機能も果たしたことがわかる。あわせて論文執筆に必要な PC の貸出を行った。社会人学生に対しては、夜間に公共哲学に関するサテライト講義を開講し、また情報処理に関する講習会を開催することによって、各人の研究を支援した。さらに、社会人学生の横のつながりが希薄であることから、社会人学生との交流の場を提供し、情報交換を促進した。

本教育プログラムの取組実施担当者と支援室スタッフとからなる支援室会議を毎月開催し、上記の 4 つのプログラムを含め、本教育プログラムの計画全体が円滑・着実に実施されていることを常時点検・確認してきた。また取組の現状や成果の広報を目的として随時ニューズレターを発行するとともに、各年度末には一年間の成果を詳細にまとめた報告書を作成した。

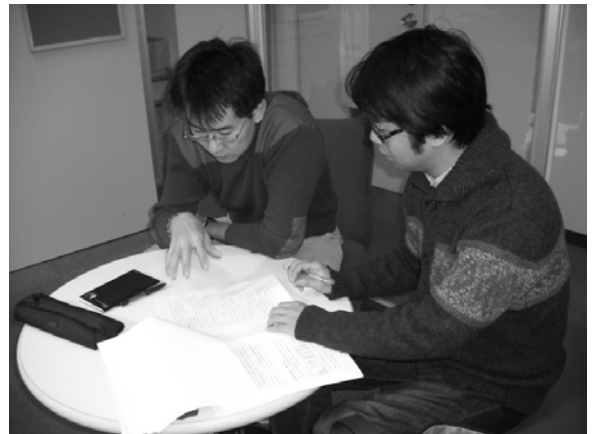


写真 6 留学生への日本語論文指導



写真 7 情報処理講習会の様子

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本プログラムは、本研究科における教育成果の向上に顕著に貢献している。具体的には、標準修業年限内の修了者数（博士課程後期）がプログラム実施期間内に大幅に増加している（平成 18 年度 1 人（6%）から平成 21 年度 5 人（28%）へ：図 1 も参照）。またプログラム活用者の学位取得件数も順調に増加している（図 2 を参照）。本プログラムの導入により、コースワークの明確化、RA・派遣事業を通じた教育支援などが進められ、研究に対する目的意識が涵養され、主体的に研究プロジェクトを立案実行する能力が育成されていったことが、この学位取得数の増加に反映しているといえる。特に留学生の場合には、日本語論文指導件数が大幅に増加しているように（図 3 を参照）、論文執筆に対する充実した支援体制が、顕著な効果を上げていることは特記すべきであろう。また社会人学生を主たる対象として実施した情報処理講習会は開催回数・参加人数がともに増加し（図 4・図 5 を参照）さらに本プログラムによって設置されたマイクロフィルム・スキャナーなどを含む文献資料等アーカイブ教育システムも積極的に活用されている（図 6）。

図1 研究科全体の学位取得者数  
※改組前研究科含む

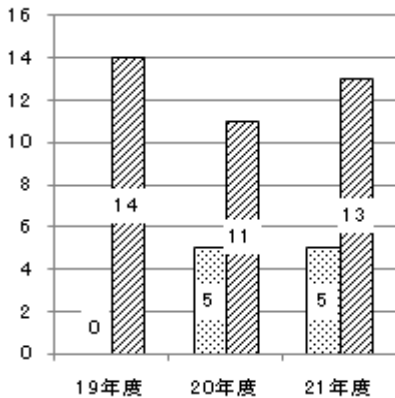


図2 プログラム活用者の学位取得件数

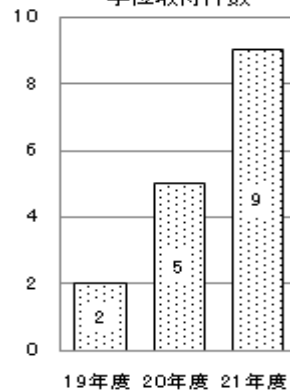


図3 日本語論文指導件数

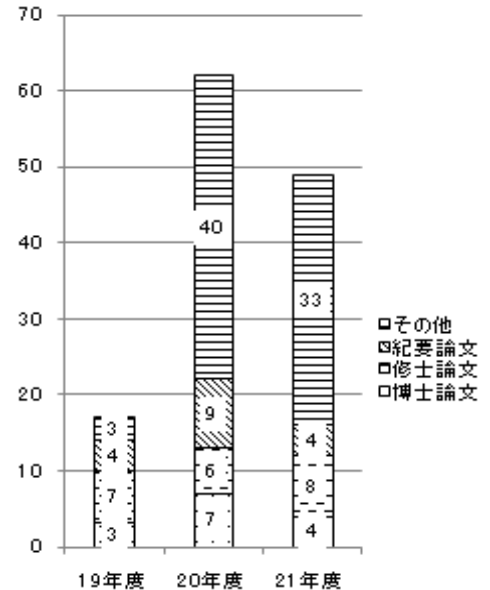


図4 情報処理講習会開催回数

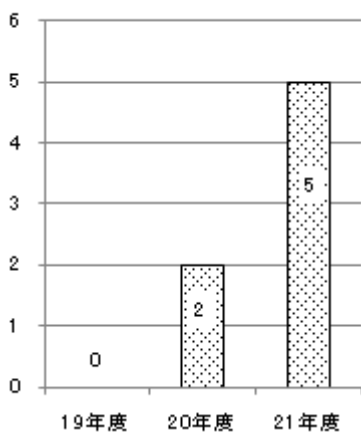


図5 情報処理講習会参加のべ数

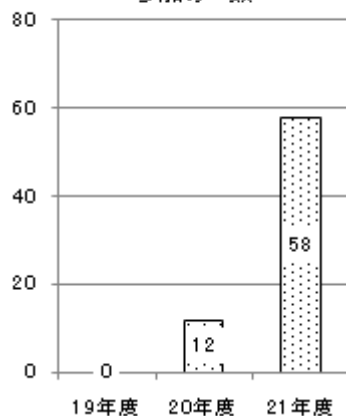
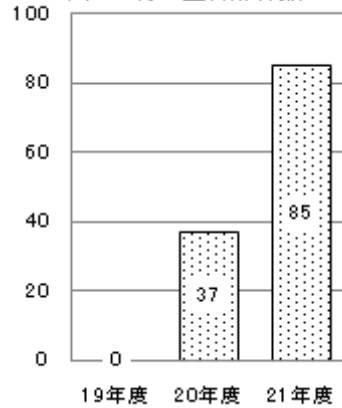


図6 マイクロ室利用日数



このような研究活動の活発化は、博士後期課程における就職状況にも反映しており、修了者においてポスドクを含む研究職に就職する比率は平成 18 年度の 27% (4 人 / 15 人) から平成 21 年度には 47% (8 名 / 17 名) に増加している。就職後もプログラムで学んだ学際的視点やマネジメント能力を活かして公共的・実践的な研究を展開していく者も多く、持続的な教育効果を生んでいることが確認できる。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

支援期間終了後の計画を作成するにあたり、本プログラムでは 修了生、大学院生を対象としたアンケート調査、人文社会科学研究科教員による自己点検、外部諮問会議から幅広く意見を募り、課題を明確にしたうえで、企画立案を行った。 以下に、それぞれの調査で明らかにされた利点と課題をまとめる。

#### 修了生、大学院生を対象としたアンケート調査

アンケート結果と自由回答から明らかなように、特に R A ・ P C 貸出・日本語論文指導については非常に院生たちの満足度が高く、人文社会科学リサーチ方法基礎論・国際研究交流論・派遣事業・サテライト講義、ついでレファレンス・情報処理支援についても満足度が高い。いずれも本事業の目的がよく達成されており、特に満足度が高い部分（日本語論文指導など）については当初の目標以上の手応えがあったとすることができよう。今後の課題およびその改善のための方策については、実施した教育プログラムの成果をさらに入念に検討し、可能な限り組織的な展開を充実させることを考えている。特に人文社会科学リサーチ方法基礎論や国際研究交流論などは継続させる予定である。

#### 人文社会科学研究科教員による自己点検

大学院 GP 支援期間終了直前の 2010 年 3 月に、人文社会科学研究科教員による大学院 GP に関する自己点検が行われた。この自己点検の結果、大学院 GP の取組を評価したうえで、次のような課題が提示された。

(1)大学院生のキャリアに対する意識を涵養するようなプログラムの開発、(2)研究遂行能力、研究マネジメント能力の向上を図るためのプログラムの開発、(3)特に情報発信力の強化を図るためのプログラムの開発、(4)FD の高度化、特に教育研究指導に関わる情報の共有。以上の四点が大学院 GP の成果を継承しつつ、さらなる発展のための課題として提案された。

#### 外部評価

2009 年 12 月に行われた、千葉大学大学院人文社会科学研究科の評価諮問会議にて、大学院 GP の活動、とりわけ留学生に対する日本語論文指導の徹底について外部評価委員から高い評価を得た。そのうえで大学院教育の国際化のために、日本人大学院生の国際化という課題が提案された。具体的には外国語教育の向上、留学・派遣事業の質を向上させることが、今後の課題として挙げられた。

これらアンケート調査、自己点検、外部評価委員からの意見を踏まえ、現在の取組を継続・発展しつつ、新たに個々の教員・院生が有する教育研究活動状況や実績についての情報を共有し、よりインタラクティブに教育研究指導を行うためのシステムの構築を検討している。また、多様なキャリアパス形成に向けた方策についても検討中である。



表 1 学生満足度分野別数値結果

	非常に満足	満足	不十分
RA	20	18	18
基礎論	4	23	6
国際研究交流論	9	13	4
派遣事業	8	14	10
PC貸出	15	7	5
日本語論文指導	14	8	3
レファレンス	5	11	2
情報処理支援室	4	9	5
サテライト講義	3	8	5
情報処理講習会	5	9	8
マイクロフィルム	6	8	7
電子掲示板	11	17	15

図 7 学生満足度分野別数値結果グラフ

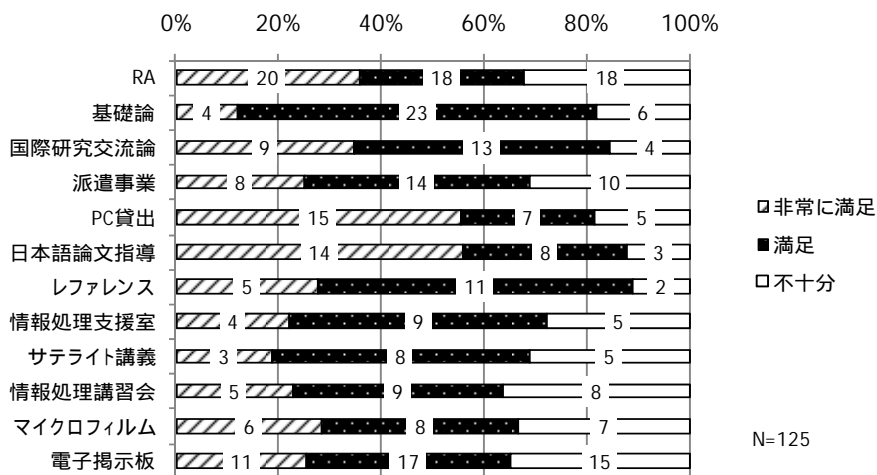


表 2 学生満足度調査分野別自由回答

	主な自由回答
RA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科書に載っている知識を勉強できるだけではなくて、いろいろな知識を身につくことができる</li> <li>・経済的援助のおかげで研究に集中できる環境が持てた</li> <li>・研究の遂行を支援してもらえる制度には満足しているが、より多数の応募者に採用の門戸が開かれるとよりよい</li> </ul>
基礎論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同じ研究科でも知らない先生方が多いので、どんな先生がいらしてどんな研究をしているのかを知ることができた</li> <li>・直接関係のない優れた他の教員の講義を聞くことができた ・研究上の視野が広がった</li> <li>・やや前段がないとわかりづらい授業もあった</li> </ul>
国際研究交流論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人講師の「国際研究交流論」により、授業の知識だけでなく、国外の研究の情報も伝わってきます</li> <li>・英語による講義、議論、そして海外の研究者の研究視点などに触れる貴重な機会を提供してくれた</li> <li>・講師の招聘が難しいのかもしれないが、集中講義ではなく通常の授業でやってほしい</li> </ul>
派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究対象地域の文書館などに行き、現地研究者の助言をもらい、そして史料の調査を行う際に、貴重な支援を提供してくれた ・自分の研究に関連した海外の研究者との交流や海外の研究機関の利用ができたから</li> <li>・海外調査が実現し、成果を国際大会で発表することができたので本当に良かった</li> </ul>
PC貸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学した当時、まだ自分でパソコンを用意できず、困っていたので、大変役に立った</li> <li>・留学生の勉強に必要なであるパソコンの問題を有効に解決できた ・日本人学生にも提供があると助かる</li> </ul>
日本語論文指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生にとって絶対必要な存在であり、うまく活用できた</li> <li>・制度として考えると、素晴らしい。これから活用していく ・直された内容と元の内容の違いが出てくる場合が多い</li> </ul>
レファレンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援室でいろいろことが調べられてよい ・レファレンスになる資料が少ない</li> </ul>
情報処理支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究上に必要な様々なソフトが入っており、研究に非常に役に立った</li> <li>・史料をスキャンする設備などが充実しており、大量の史料をデータ化する際に非常に有益であった</li> <li>・知らなかったため、十分利用できなかったのが、残念だ</li> </ul>
サテライト講義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こういうプログラムは「社会人」云々問わず、開かれたものであるべき</li> <li>・社会人の知恵や経験を十分に盛り込むべき ・開講の通知に記憶がない ・機会を増やして欲しい</li> </ul>
情報処理講習会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベース等の講習は参考になった。現在便利に使用している</li> <li>・効率的に研究活動を行っていく際に活用できる機械の具体的な利用法を学べた ・習熟度別の講習が欲しかった</li> </ul>
マイクロフィルム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイクロのデータを加工するなど、マイクロ史料の利用の幅が広がった ・充分な告知がされていない</li> </ul>
電子掲示板	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙による掲示より見やすい。更新頻度や情報量はもう少し増やしたほうがよい</li> <li>・当月のものと、来月のものが年間予定と連動すれば大変見易いと思う</li> </ul>

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

プログラム公式サイトを公開し、他大学院のモデルとして活用できるよう、支援策の概要と運営の進捗状況について逐次情報を更新している。また、大学院生による支援策の活用を円滑化させるために、院生向けサイトを構築した。同時にこのサイトでは各大学院生が研究成果を第三者に向けて公表できる場として個々の研究の進捗状況や成果が掲載できるようになっている。

刊行物としては、各年度の中間報告と事業案内・広報を企画したニューズレターを毎秋に刊行している。また、年次報告書を作成し、各サブ・プログラムの実績や大学院生の研究報告を掲載し、いずれも学内他部局や学外他大学院など多方面に配布している（約 300 部）。

また、平成 20 年度には、中国語でのニューズレターを刊行し、中国の各大学教員・学生を対象として千葉大学全学で開催したシンポジウムにて配布を行った（2 月 6 日、北京・紫光国際交流中心）。

なお、ホームページに、上記のすべての刊行物を PDF にて閲覧できる「成果公開」ページを設置している。

プログラムが主催した各種カンファレンスの概要やポスター、学外メンバーによって構成された研究科に対する評価諮問会議の議事等も全文が閲覧できるようにし、他大学や社会からの認知を高めるよう努めた。

また、サテライト講義「シリーズ『公共哲学』を読む会」を共催し、外部から大学教授・評論家などの著名講師を招聘して、社会人学生を中心に実践的な公共哲学を学ぶ場を 4 回提供した。この会合に関しては、公共哲学関係のホームページ、メーリングリストを中心に広報活動を行い、その内容や成果を市民にも公開した。また、その第 1 回にあたる小林正弥の講演「友愛世界のビジョン」に関しては、その内容の一部が小林正弥『友愛革命は可能か - 公共哲学から考える』（平凡社新書、2010 年）に収録されている。



写真 8 プログラム公式ホームページ



写真 9 中国語ニューズレター（平成 20 年度）



写真 10 『友愛革命は可能か』 平凡社新書、2010 年

## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

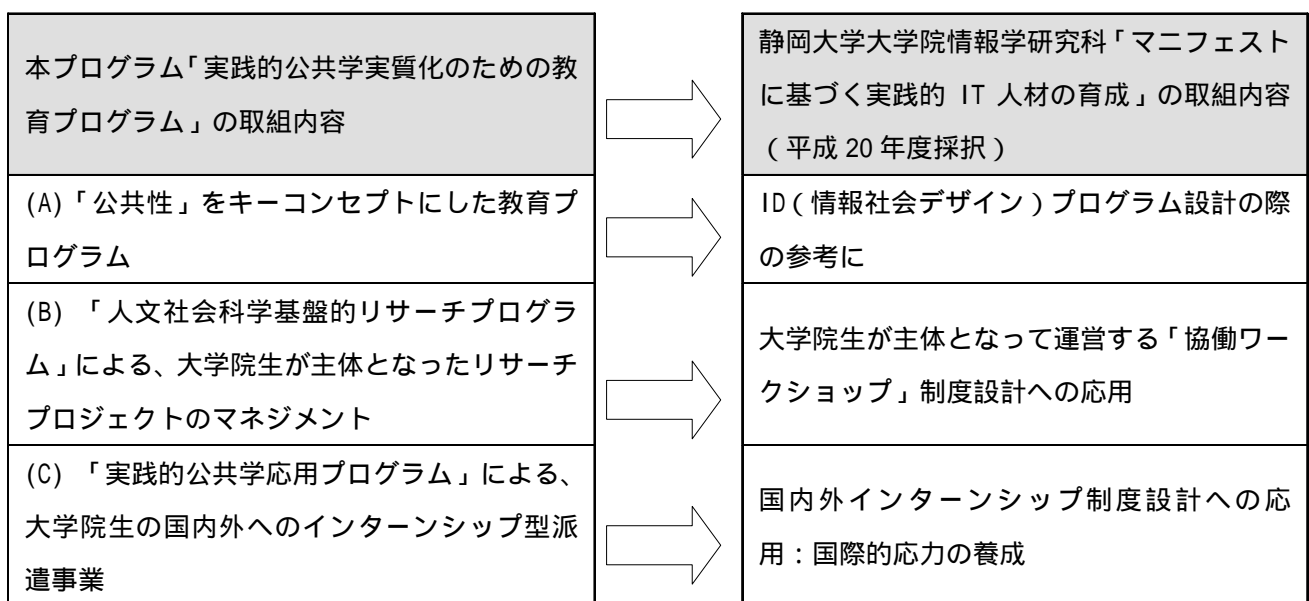
## (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本大学院 GP の成果は千葉大学および他大学院へと多岐にわたり波及しているが、ここで具体例として次の二点を上げたい。

**静岡大学からの訪問調査（2007年）**

平成 19 年 3 月に静岡大学（情報学研究科）からの訪問があり、本研究科の取組についての調査が行われた。2 年後に静岡大学への調査を実施したところ、波及効果があった取組内容は次の通りである。

図 8 静岡大学への波及効果



人文社会系である当研究科の取組が、他大学の工学（情報）系大学院の取組へと波及効果があったことは、本プログラムによる教育改革が分野・研究領域を超えて、我が国の大学院教育に対する有力なモデルケースの一つとなっている、といえるだろう。

**北海道大学からの訪問調査（2009年）：留学生日本語論文指導のシステムと体制について**

平成 21 年 7 月に北海道大学（文学研究科）からの訪問があり、本研究科の日本語論文指導の取組についての調査が行われた。北海道大学の報告書では、本研究科の取組を、「実質的な指導効果が出ており、日本語論文指導の有用なしくみのひとつとして留学生からの評価も高い」と記載されている。具体的には、「申込書の様式などの工夫」が高く評価され、その後サンプルとして、申請書の電子データの参照が求められたため、これを送付し、情報の共有および交換を行った。

北海道大学では日本語論文指導をボランティアにてまかなう予定であったが、本大学院 GP で実施している、学位を取得した修了生（特別研究員）が博士論文の日本語添削指導を担当し、彼らに妥当な謝金を支払うという、本研究科の取組のほうが効果的であると認識し、この制度の採用を検討している、とのことである。

このように、本大学院 GP で実質化されたアカデミック・レベルでの留学生日本語論文指導システムと運営体制は、先進的な取り組みとして、他の研究拠点型大学院から高評価を得ている。

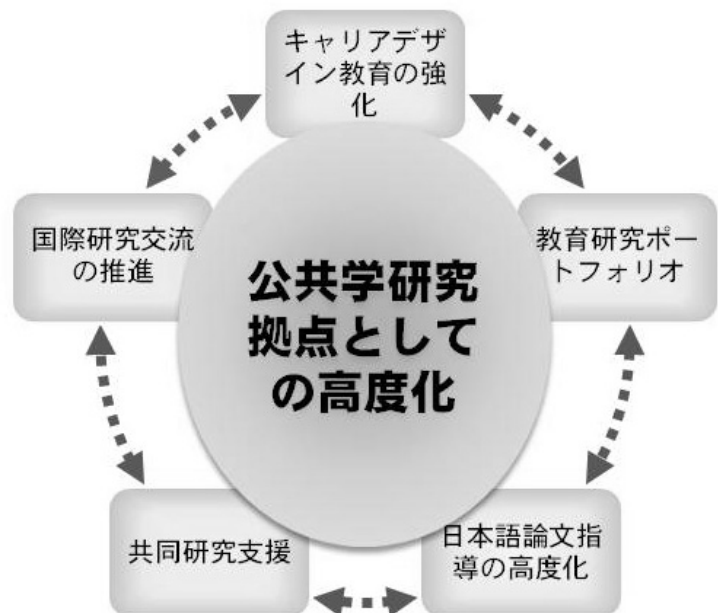
(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

千葉大学大学院人文社会科学研究科は、大学院生、修了生を対象としたアンケート調査、専任教員による自己点検、外部評価諮問会議などからの提案を受け、本大学院 GP の成果と課題を検証し、これを発展的に継続するための計画として「人文社会科学系大学院教育持続発展のための公共学教育研究拠点事業」を作成した。現在千葉大学に対して事業運営に必要な経費(18000 千円)を申請している。

この「公共学教育拠点事業」の目的は、教育研究支援体制の強化にある。本大学院 GP が大学院教育の実質化を目的にしたものであったが、ここで得られた成果を大学院の研究活動に波及させることに主眼をおいている。また「キャリアデザイン教育」、「研究マネジメント能力の涵養」、「情報発信力」、「FDの高度化」などの課題については大学院 GP の成果を踏まえ、さらなる高度化を目指している。

図 9 公共学教育研究拠点としての高度化

具体的には本大学院 GP で設置した「教育支援室」、「留学生支援室」、「情報処理支援室」の機能を拡張したうえで、(1)博士課程前期、博士課程後期のそれぞれの段階に応じたキャリアデザイン教育を徹底し、(2)新たに「教育研究ポートフォリオ」システムを開発し、教員・大学院生・PD の情報集約力、情報発信力の支援を行い、(3)PD による留学生を対象とする日本語指導体制を強化することで、留学生に対する日本語教育のさらなる質の向上を図ると同時に、アカデミック・キャリアを志望する PD に対する教務実践の機会を提供する、(4)「教育研究ポートフォリオ」システムを中核とした院生、教員、PD の有機的な結合関係を強化し、学際的な共同研究を支援する、特に大学院生、PD には自立的な研究者としての自覚を促しつつ、リサーチアドミニストレーターとしての役割にも積極的に挑戦してもらうことで、キャリア意識の涵養に務める、(5)著名外国人講師を招聘して開講する「国際研究交流論」を継続するとともに、協定校を中心とした海外研究機関へ大学院生・若手研究者を派遣し、人的な交流をさらに促進する。



以上の試みを通じて、本大学院 GP での取組実績を継続しつつ、さらなる発展を目指し、国際社会における人文社会科学系大学院のなかで卓越した地位を築くことを目標とする。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

## 【総合評価】

- 目的は十分に達成された
- 目的はほぼ達成された
- 目的はある程度達成された
- 目的はあまり達成されていない

## 〔実施（達成）状況に関するコメント〕

実践的公共学を実質化するために、教育支援室や留学生支援室、情報処理支援室の整備を行い、教員・大学院生共に公共哲学に秀でた研究成果を出している。また、支援期間終了後における大学の継続的な支援についても、一定の取組を期待できる。情報提供についても、ホームページなどを通じて、積極的に成果を公表している。

その一方で、修了後の進路をみる限りでは、大学院生をプログラムが目指している人材に近づける教育という意味では課題も残している。

総合して、目的をほぼ達成したと考えることができる。

## （優れた点）

組織整備を行いながら多様なプログラムの推進に尽力しており、大学院生も高い研究発信力を示しており、優れた教育プログラムであると言える。

## （改善を要する点）

教員や大学院生の教育研究内容を本プログラムで想定する人材育成像に結びつけるための工夫を検討することが望まれる。また、減少している博士後期課程入学志願者数を改善する方策の検討が望まれる。